

議第49号

令和6年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,504 件
(2) 年間総排水量	3,497,996 m ³
(3) 一日平均排水量	9,583 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	434,395 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,248,214 千円
第1項	営業収益			718,585 千円
第2項	営業外収益			529,629 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			1,818,548 千円
第1項	営業費用			1,666,823 千円
第2項	営業外費用			145,975 千円
第3項	特別損失			750 千円
第4項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,003千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,513,164 千円
第1項	企 業 債	681,300 千円
第2項	出 資 金	641,890 千円
第3項	負 担 金	6,484 千円
第4項	分 担 金	1,590 千円
第5項	国 庫 補 助 金	181,900 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,518,167 千円
第1項	建 設 改 良 費	434,395 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,078,772 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

項目	期間	限度額
水道施設運転管理等業務	令和7年度から令和8年度まで	38,291千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良企業債	231,300千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	450,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	32,891 千円
(2) 報酬	90 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、286,085千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

令和6年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,248,214	
	1. 営業収益		718,585	
		1. 下水道使用料	560,815	
		2. 一般会計補助金	157,530	
		3. その他営業収益	240	
	2. 営業外収益		529,629	
		1. 一般会計補助金	128,555	
		2. 長期前受金戻入	400,776	
		3. 雑 収 益	298	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業費用		1,818,548	
	1.	営業費用	1,666,823	
		1. 管 渠 費	6,688	
		2. 処 理 場 費	623,239	
		3. 総 係 費	65,785	
		4. 減 価 償 却 費	970,764	
		5. 資 産 減 耗 費	347	
	2.	営業外費用	145,975	
		1. 支 払 利 息	128,775	
		2. 消 費 税	17,000	
		3. 雑 支 出	200	
	3.	特別損失	750	
		1. その他特別損失	750	
	4.	予 備 費	5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,513,164	
	1. 企 業 債		681,300	
		1. 建設改良企業債	231,300	
		2. 資本費平準化債	450,000	
	2. 出 資 金		641,890	
		1. 一般会計出資金	641,890	
	3. 負 担 金		6,484	
		1. 工事負担金	6,354	
		2. 受益者負担金	130	
	4. 分 担 金		1,590	
		1. 受益者分担金	1,590	
	5. 国庫補助金		181,900	
		1. 国庫補助金	181,900	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,518,167	
	1. 建設改良費		434,395	
		1. 管渠事業費	15,355	
		2. 処理場事業費	419,000	
		3. 営業設備費	40	
	2. 企業債償還金		1,078,772	
		1. 企業債償還金	1,078,772	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和6年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失		△ 539,482
減価償却費		970,764
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 2,411
法定福利引当金の増減額(△は減少)		△ 456
長期前受金戻入額		△ 400,776
支払利息及び企業債取扱諸費		128,775
固定資産除却費		347
未払金の増減額(△は減少)		136,844
小計		293,605
利息の支払額		△ 128,775
業務活動によるキャッシュ・フロー		164,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 394,910
国庫補助金等による収入		181,900
工事負担金・受益者負担金の受入による収入		8,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 204,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		681,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,078,772
一般会計からの出資による収入		641,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,418
資金増加額(又は減少額)		204,312
資金期首残高		739,580
資金期末残高		943,892

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	90					90		90	
	計	13	90					90		90	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	90					90		90	
	計	13	90					90		90	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	4	0	16,443	11,119	27,562	4,873	456	32,891	
前年度	4	0	17,018	10,970	27,988	4,681	422	33,091	
比較	0	0	-575	149	-426	192	34	-200	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	540	0	335	0	500	0	567	0	0	3,612	3,271	2,294	0	0
	前年度	540	0	335	0	1,500	0	0	0	0	3,565	2,881	2,149	0	0
	比較	0	0	0	0	-1000	0	567	0	0	47	390	145	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	-575	給与改定に伴う増減分	150	給与改定の状況(令和5年4月1日) 150千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">行政職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td colspan="2">1.009</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R5.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職		実質改定率	1.009		実施時期	R5.4.1		
		区分	行政職											
		実質改定率	1.009											
実施時期	R5.4.1													
昇給に伴う増加分	154	平均昇給率 154千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td colspan="2">1.009</td> </tr> </table>	区分	行政職		平均昇給率	1.009							
区分	行政職													
平均昇給率	1.009													
その他の増減分	-879	その他による増減	-879千円											
職員手当	149	制度改正に伴う増減分	232	期末手当支給率の改正 121千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.400</td> <td>2.450</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450				
				区分	R5年度	R6年度								
		支給率	2.400	2.450										
勤勉手当支給率の改正 111千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.000</td> <td>2.050</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050								
区分	R5年度	R6年度												
支給率	2.000	2.050												
その他の増減分	-83	その他による増減	-83千円 時間外及び休日勤務手当 -1,000千円 管理職手当 567千円 期末手当 -74千円 勤勉手当 279千円 賞与引当金繰入額 145千円											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	342,550		
	平均給与月額(円)	372,575		
	平均年齢(歳)	45.17		
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,525		
	平均給与月額(円)	347,750		
	平均年齢(歳)	44.17		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和6年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：千円

	資 産 の 部			
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		1,426,333		
ロ 建物	2,560,203			
減価償却累計額	△ 332,696	2,227,507		
ハ 構築物	24,438,382			
減価償却累計額	△ 3,543,188	20,895,194		
ニ 機械及び装置	3,144,940			
減価償却累計額	△ 1,859,817	1,285,123		
ホ 工具器具及び備品	17,249			
減価償却累計額	△ 5,870	11,379		
ヘ 建設仮勘定		52,727		
有形固定資産合計			25,898,263	
固定資産合計				25,898,263
2. 流動資産				
(1)現金預金			943,892	
(2)未収金			68,031	
(3)前払金			1,352	
流動資産合計				1,013,275
資産合計				26,911,538

単位：千円

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,728,760		
企業債合計		5,728,760	
固定負債合計			5,728,760
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	987,975		
企業債合計		987,975	
(2) 未払金			
イ 賞与引当金	2,294		
ロ 法定福利引当金	485		
引当金合計			2,779
流動負債合計			1,361,309
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,136,946		
ロ 県補助金	2,324,937		
ハ 工事負担金	894,524		
ニ 受贈財産評価額	△ 5,268		
ホ その他長期前受金	337,267		
長期前受金合計		12,688,406	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 1,863,244		
ロ 県補助金	△ 413,824		
ハ 工事負担金	△ 161,087		
収益化累計額合計		△ 2,438,155	
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金	26,797		
繰延収益合計			10,277,048
負債合計			17,367,117
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		
ロ 受贈財産評価額	16,594		
資本剰余金合計		704,129	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,014,790		
利益剰余金合計		2,014,790	
剰余金合計			△ 1,310,661
資本金合計			9,544,421
負債資本合計			26,911,538
資本の部			10,855,082

令和6年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～49年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は724,854千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	192,865	271,577	197,875	5,290	667,607
営業費用	459,578	707,515	431,238	8,662	1,606,993
営業損益	△ 266,713	△ 435,938	△ 233,363	△ 3,372	△ 939,386
経常損益	△ 138,681	△ 255,308	△ 142,997	△ 1,746	△ 538,732
セグメント資産	7,286,810	12,434,083	7,059,689	130,956	26,911,538
セグメント負債	3,363,275	9,458,321	4,458,319	87,202	17,367,117
その他の項目					
他会計繰入金	165,993	300,092	171,590	4,215	641,890
減価償却費	272,566	448,038	245,676	4,484	970,764
企業債支払利息	35,615	66,123	26,243	574	128,555

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,873千円を支給するため、賞与引当金2,294千円、法定福利費引当金456千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	509,630		
(2) 一般会計補助金	110,817		
(3) その他営業収益	246	620,693	
2. 営業費用			
(1) 管路費	6,088		
(2) 処理場費	528,313		
(3) 総係費	60,053		
(4) 減価償却費	987,523		
(5) 資産減耗費	130	1,582,107	
営業損失			
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	148,536		
(2) 消費税及び地方消費税還付金	9		
(2) 長期前受金戻入	409,804		
(3) 雑収益	290	558,639	
(4) 国庫補助金			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,756		
(2) 雑支出	200	148,956	409,683
経常損失			
5. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,588	3,588	
(2) 過年度損益収益損	77,352	77,352	80,940
当年度純損失			
前年度繰越欠損金			
当年度未処理欠損金			
			1,475,308

令和5年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位：千円

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,426,460	
ロ 建物	2,169,537		
減価償却累計額	△ 270,200	1,899,337	
ハ 構築物	24,438,382		
減価償却累計額	△ 2,835,273	21,603,109	
ニ 機械及び装置	3,144,940		
減価償却累計額	△ 1,664,956	1,479,984	
ホ 工具器具及び備品	17,249	12,847	
減価償却累計額	△ 4,402	52,727	
ヘ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		26,474,464	26,474,464
2. 流動資産			
(1)現金預金		739,580	
(2)未収金		68,031	
(3)前払金		1,352	
流動資産合計		808,963	808,963
資産合計		27,283,427	27,283,427

単位：千円

		負債の部		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,035,435		
	企業債合計		6,035,435	
固定負債合計				
4. 流動負債				
(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,078,772		
	企業債合計		1,078,772	
	(2) 未払金		233,711	
	(3) 引当金	4,705		
	イ 賞与引当金	941		
	ロ 法定福利引当金			
	引当金合計		5,646	
	流動負債合計			1,318,129
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
	イ 国庫補助金	9,037,393		
	ロ 県補助金	2,201,903		
	ハ 工事負担金	921,869		
	ニ その他長期前受金	337,267		
	長期前受金合計		12,498,432	
	(2) 収益化累計額			
	イ 国庫補助金	△ 1,528,273		
	ロ 県補助金	△ 370,707		
	ハ 工事負担金	△ 138,399		
	収益化累計額合計		△ 2,037,379	
	(3) 建設仮勘定長期前受金			
	イ 工事負担金	26,797		
	建設仮勘定長期前受金合計		26,797	
	繰延収益合計			10,487,850
	負債合計			17,841,414
資本の部				
6. 資本金				
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	687,535		
	ロ 受贈財産評価額	16,594		
	資本剰余金合計		704,129	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,475,308		
	利益剰余金合計		△ 1,475,308	
	剰余金合計			△ 771,179
	資本合計			9,442,013
	負債資本合計			27,283,427

令和5年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は934,348千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	189,211	251,518	176,756	3,208	620,693
営業費用	460,133	703,294	411,244	7,436	1,582,107
営業損益	△ 270,922	△ 451,776	△ 234,488	△ 4,228	△ 961,414
経常損益	△ 142,943	△ 262,091	△ 144,095	△ 2,602	△ 551,731
セグメント資産	7,436,840	12,603,628	7,112,098	130,861	27,283,427
セグメント負債	4,016,514	9,372,558	4,367,731	84,611	17,841,414
その他の項目					
他会計繰入金	155,856	378,924	252,440	14,194	801,414
減価償却費	272,586	464,774	245,678	4,485	987,523
企業債支払利息	40,865	74,173	33,045	673	148,756
固定資産増加額	272,581	464,770	245,764	4,484	987,599

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,657千円を支給するため、賞与引当金2,072千円、法定福利費引当金437千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 収 益		1,248,214 (50,978)	1,238,361 (50,954)	9,853 (24)			
	1.	営 業 収 益	718,585 (50,978)	679,859 (50,954)	38,726 (24)			
		1. 下 水 道 使 用 料	560,815 (50,978)	560,584 (50,954)	231 (24)	下 水 道 使 用 料	560,815	下水道使用料(公共) 210,888 下水道使用料(特環) 242,487 下水道使用料(農集) 106,550 下水道使用料(小規模) 890 計 560,815
		2. 一 般 会 計 補 助 金	157,530 (0)	119,029 (0)	38,501 (0)	一 般 会 計 補 助 金	157,530	一般会計補助金(公共) 事務費分(基準外) 1,084 一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 50,999 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 100,967 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 4,480 計 157,530
		3. そ の 他 営 業 収 益	240 (0)	246 (0)	△ 6 (0)	手 数 料	240	指定店手数料(特環) 10 審査手数料(公共) 60 審査手数料(特環) 130 審査手数料(農集) 40 計 240
	2.	営 業 外 収 益	529,629 (0)	558,502 (0)	△ 28,873 (0)			
		1. 一 般 会 計 補 助 金	128,555 (0)	148,586 (0)	△ 20,031 (0)	一 般 会 計 補 助 金	128,555	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 35,615 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 66,123 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 26,243 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 574 計 128,555

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 長期前受金戻入	400,776 (0)	409,804 (0)	△ 9,028 (0)	国 庫 補 助 金	303,071	国庫補助金(公共) 103,700 国庫補助金(特環) 140,436 国庫補助金(農集) 57,905 国庫補助金(小規模) 1,030 計 303,071
						県 補 助 金	69,994	県補助金(公共) 17,153 県補助金(特環) 25,051 県補助金(農集) 27,345 県補助金(小規模) 445 計 69,994
						受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	27,711	受益者負担金(公共) 7,224 受益者分担金(特環) 15,208 受益者分担金(農集) 5,129 受益者分担金(小規模) 150 計 27,711
		3. 雑 収 益	298 (0)	112 (0)	186 (0)	雑 収 益	115	土地貸付収入(公共) 78 土地貸付収入(特環) 31 土地貸付収入(農集) 6 計 115
						そ の 他 雑 収 益	183	延滞金(公共) 1 延滞金(特環) 1 その他雑収益(公共) 5 その他雑収益(特環) 89 その他雑収益(農集) 83 督促手数料(公共) 1 督促手数料(特環) 1 督促手数料(農集) 1 督促手数料(小規模) 1 計 183

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 費 用		1,818,548 (59,830)	1,816,209 (56,395)	2,339 (3,435)			
	1.	営 業 費 用	1,666,823 (59,830)	1,645,203 (56,395)	21,620 (3,435)			
		1. 管 渠 費	6,688 (600)	6,688 (600)	0 (0)	賃 借 料	88	土地建物借上料(特環) 61 土地建物借上料(農集) 27 計 88
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 352 修繕費(特環) 473 修繕費(農集) 275 計 1,100
						工 事 請 負 費	5,500	施設維持工事(公共) 1,760 施設維持工事(特環) 2,365 施設維持工事(農集) 1,375 計 5,500
		2. 処 理 場 費	623,239 (56,561)	584,899 (53,053)	38,340 (3,508)	光 熱 水 費	165,313	水道料金(公共) 120 水道料金(特環) 756 水道料金(農集) 744 水道料金(小規模) 27 電気料(公共) 46,800 電気料(特環) 73,200 電気料(農集) 42,960 電気料(小規模) 600 ガス代(公共) 60 ガス代(特環) 46 計 165,313
						通 信 運 搬 費	7,731	通信運搬費(公共) 1,560 通信運搬費(特環) 3,397 通信運搬費(農集) 2,714 通信運搬費(小規模) 60 計 7,731
						委 託 料	441,128	保守点検委託料(公共) 1,209 保守点検委託料(特環) 1,628 保守点検委託料(農集) 1,076 施設業務委託料(公共) 102,993

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							施設業務委託料(特環) 163,859
							施設業務委託料(農集) 109,908
							施設業務委託料(小規模) 3,483
							その他委託料(公共) 25,376
							その他委託料(特環) 6,200
							その他委託料(農集) 25,000
							その他委託料(小規模) 396
							計 441,128
						手 数 料 1,816	手数料(公共) 521
							手数料(特環) 417
							手数料(農集) 862
							手数料(小規模) 16
							計 1,816
						賃 借 料 73	土地建物借上料(公共) 68
							土地建物借上料(農集) 5
							計 73
						修 繕 費 1,100	修繕費(公共) 352
							修繕費(特環) 473
							修繕費(農集) 275
							計 1,100
						工 事 請 負 費 5,500	施設維持工事費(公共) 1,760
							施設維持工事費(特環) 2,365
							施設維持工事費(農集) 1,375
							計 5,500
						保 険 料 578	保険料(公共) 124
							保険料(特環) 288
							保険料(農集) 162
							保険料(小規模) 4
							計 578
		3. 総 係 費	65,785 (2,669)	65,963 (2,742)	△ 178 (△ 73)	給 料 16,443	職員4名分(共通) 16,443
						職 員 手 当 等 8,825	扶養手当(共通) 540
							通勤手当(共通) 335
							管理職手当(共通) 567
							期末手当(共通) 3,612
							勤勉手当(共通) 3,271

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							時間外勤務手当(共通) 500
							計 8,825
						賞与引当金繰入額 2,750	賞与引当金繰入額(共通) 2,294
							法定福利費引当金繰入額(共通) 456
							計 2,750
						法 定 福 利 費 4,873	共済組合職員事務費負担金(共通) 44
							職員公務災害補償基金(共通) 48
							共済職員追加費用負担金(共通) 373
							共済組合職員恩給条例(共通) 3
							共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,405
							計 4,873
						旅 費 39	普通旅費・研修旅費(共通) 23
							費用弁償(共通) 16
							計 39
						報 償 費 20	上下水道運営委員ア`ハ`イ`-謝礼(共通) 20
						報 酬 90	上下水道運営委員報酬(共通) 90
						備 消 品 費 638	備用品費(公共) 100
							備用品費(特環) 200
							備用品費(農集) 88
							備用品費(共通) 250
							計 638
						印 刷 製 本 費 33	印刷代(共通) 33
						通 信 運 搬 費 292	切手外(共通) 292
						委 託 料 24,391	保守点検委託料(公共) 830
							保守点検委託料(特環) 1,115
							保守点検委託料(農集) 649
							保守点検委託料(共通) 610
							施設業務委託料(公共) 6,148
							施設業務委託料(特環) 8,262
							施設業務委託料(農集) 4,804
							施設業務委託料(共通) 72
							その他委託料(共通) 1,901
							計 24,391
						手 数 料 2,354	手数料(公共) 423
							手数料(特環) 568

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								手数料(農集) 330
								手数料(共通) 1,033
								計 2,354
						賃 借 料	1,390	機器使用料(共通) 1,353
								その他使用料(共通) 37
								計 1,390
						修 繕 費	675	修繕費(公共) 検満バスター修繕 107
								修繕費(特環) 検満バスター修繕 315
								修繕費(農集) 検満バスター修繕 253
								計 675
						負 担 金	2,348	日本下水道協会負担金(公共・特環) 108
								日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13
								岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 13
								地域環境資源センター負担金(農集) 20
								退職手当組合負担金(共通) 2,138
								県建設技術協会負担金(共通) 36
								研修時負担金(共通) 20
								計 2,348
						貸倒引当金繰入額	624	貸倒引当金繰入額(公共) 457
								貸倒引当金繰入額(特環) 167
								計 624
		4. 減 価 償 却 費	970,764 (0)	987,523 (0)	△ 16,759 (0)	有形固定資産 減 価 償 却 費	970,764	【公共】
								施設用建物(公共) 30,538
								事務所用建物(公共) 144
								管路施設(公共) 134,571
								処理場施設(公共) 26,183
								ポンプ場施設(公共) 886
								その他構築物(公共) 27
								電気設備(公共) 32,754
								処理機械設備(公共) 33,574
								ポンプ設備(公共) 13,654
								工具器具及び備品(公共) 235
								【特環】
								施設用建物(特環) 18,509
								管路施設(特環) 287,188

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
								処理場施設(特環)	31,451
								その他構築物(特環)	13,410
								電気設備(特環)	42,766
								処理機械設備(特環)	26,442
								ポンプ設備(特環)	27,513
								工具器具及び備品(特環)	759
								【農集】	
								施設用建物(農集)	16,371
								事務所用建物(農集)	506
								管路施設(農集)	187,174
								処理場施設(農集)	22,589
								その他構築物(農集)	410
								電気設備(農集)	10,735
								処理機械設備(農集)	2,999
								ポンプ場施設(農集)	4,424
								工具器具及び備品(農集)	468
								【小規模】	
								施設用建物(小規模)	452
								管路施設(小規模)	2,718
								処理場施設(小規模)	1,308
								工具器具及び備品(小規模)	6
								計	970,764
		5. 資産減耗費	347 (0)	130 (0)	217 (0)	固定資産除却費	317	固定資産除却費(公共)	247
								固定資産除却費(特環)	50
								固定資産除却費(農集)	15
								固定資産除却費(小規模)	5
								計	317
						棚卸資産減耗費	30	棚卸資産減耗費(公共)	10
								棚卸資産減耗費(特環)	10
								棚卸資産減耗費(農集)	10
								計	30
		2. 営業外費用	145,975 (0)	166,006 (0)	△ 20,031 (0)				
		1. 支払利息	128,775 (0)	148,806 (0)	△ 20,031 (0)	企業債利息	128,555	公共企業債利息(公共)	35,615
								特環企業債利息(特環)	66,123

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
							農集企業債利息(農集)	26,243	
							小規模企業債利息(小規模)	574	
							計	128,555	
						一時借入金利息	220	一時借入金利息	220
		2. 消 費 税	17,000 (0)	17,000 (0)	0 (0)	消 費 税	17,000	消費税(共通)	17,000
		3. 雑 支 出	200 (0)	200 (0)	0 (0)	雑 支 出	200	雑支出(公共、特環、農集)	200
		3. 特 別 損 失	750 (0)	0 (0)	750 (0)				
		1. その他特別損失	750 (0)	0 (0)	750 (0)	その他特別損失	750	その他特別損失(小規模)	750
		4. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)				
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)	予 備 費	5,000	予備費(共通)	5,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1.	資本的収入	1,513,164 (0)	1,156,564 (0)	356,600 (0)			
	1. 企業債	681,300 (0)	344,500 (0)	336,800 (0)			
	1. 建設改良企業債	231,300 (0)	11,700 (0)	219,600 (0)	建設改良企業債	231,300	公共下水道事業債 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業分 231,300
	2. 資本費平準化債	450,000 (0)	332,800 (0)	117,200 (0)	資本費平準化債	450,000	資本費平準化債 資本費平準化債(公共) 86,000 資本費平準化債(特環) 212,000 資本費平準化債(農集) 150,000 資本費平準化債(小規模) 2,000 計 450,000
2.	出 資 金	641,890 (0)	801,399 (0)	△ 159,509 (0)			
	1. 一般会計出資金	641,890 (0)	801,399 (0)	△ 159,509 (0)	一般会計出資金	641,890	一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 120,432 基準外 公債費元金償還分 32,470 基準外 建設改良費分 13,091 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 300,082 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 171,580 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 4,205 基準外 建設改良費分 10 計 641,890
3.	負 担 金	6,484 (0)	65 (0)	6,419 (0)			
	1. 工事負担金	6,354 (0)	0 (0)	6,354 (0)	工事負担金	6,354	工事負担金(農集) 6,354

()内は仮受消費税

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 受益者負担金	130 (0)	65 (0)	65 (0)	受益者負担金	130	加入負担金(公共) 130
		4. 分担金	1,590 (0)	1,350 (0)	240 (0)			
		1. 受益者分担金	1,590 (0)	1,350 (0)	240 (0)	受益者分担金	1,590	加入分担金(特環) 1,054 加入分担金(農集) 536
								計 1,590
		5. 国庫補助金	181,900 (0)	9,250 (0)	172,650 (0)			
		1. 国庫補助金	181,900 (0)	9,250 (0)	172,650 (0)	国庫補助金	181,900	社会資本整備総合交付金 幸田浄化センター耐震工事業務委託 177,400 雨水出水区域図策定業務 4,500
								計 181,900

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 支 出		1,518,167 (39,485)	1,160,149 (2,818)	358,018 (36,667)			
	1.	建 設 改 良 費	434,395 (39,485)	31,040 (2,818)	403,355 (36,667)			
		1. 管 渠 事 業 費	15,355 (1,395)	10,000 (909)	5,355 (486)	委 託 料	9,000	雨水出水区域図策定業務 9,000
						工 事 請 負 費	6,355	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転 6,355
		2. 処 理 場 事 業 費	419,000 (38,090)	21,000 (1,909)	398,000 (36,181)	委 託 料	419,000	社会資本整備総合交付金 下呂市公共下水道事業 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業費 339,000 単独事業費 80,000 計 419,000
		3. 営 業 設 備 費	40 (0)	40 (0)	0 (0)	備 品 購 入 費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
	2.	企 業 債 償 還 金	1,078,772 (0)	1,124,109 (0)	△ 45,337 (0)			
		1. 企 業 債 償 還 金	1,078,772 (0)	1,124,109 (0)	△ 45,337 (0)	企 業 債 償 還 金	1,078,772	下水道事業債償還金(公共) 238,904 下水道事業債償還金(特環) 512,082 下水道事業債償還金(農集) 321,580 下水道事業債償還金(小規模) 6,206 計 1,078,772
	3.	予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)			
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)	予 備 費	0	予備費(共通) 5,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	38,291	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	38,291	0	0	38,291

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
処理場維持管理及び水質検査業務 (2)	962,387	令和3年度 ～ 令和5年度	717,130	令和6年度	239,044	0	0	239,044
幸田浄化センター耐震工事業務委託 (4)	450,000	令和5年度	17,000	令和6年度	419,000	181,900	231,300	5,800

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
下 水 道 事 業 債	7,862,331	7,114,207	681,300	1,078,772	6,716,735	128,555